

2026年3月26日

各位

東京建物不動産販売株式会社

「健康経営優良法人 2026」に認定

東京建物不動産販売株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役 社長執行役員：菅谷 健二、以下「当社」）は、健康経営優良法人認定制度である「健康経営優良法人 2026」に6年連続で認定されました。

健康経営優良法人制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

当社では、2024年より従業員を対象とした健康意識調査を開始しており、今後においても健康経営に関する各施策を確実に実施していくとともに、従業員の意識調査等によりモニタリングを行い、各施策に対する意見を反映させながら行動していくことで、組織のパフォーマンス向上（生産性の向上）を促進していけるように進めてまいります。



2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

【健康経営宣言】

東京建物不動産販売の企業理念は「信頼・創造・未来」であり、“お客様の信頼を最高価値として日々創造を続け輝かしい未来を目指す”という意味が込められています。

この企業理念を実現していくためには、まず第一に役職員ならびにその家族が健康であることが大切と考えております。

当社は役職員の心身の健康を「企業の持続的な発展の源泉」と捉え、健康維持・増進活動に関する積極的な支援と、健康経営の取組を推進してまいります。

東京建物不動産販売株式会社
代表取締役 社長執行役員 菅谷 健二

● 当社における主な取り組み

1. 健康改善の取り組み

社員の健康維持のための健康管理策として、健康保険組合等と連携してさまざまな取組を行っています。

- ・ 定期健康診断の100%受診（2017年から受診率100%継続中）
- ・ 人間ドック、婦人科検診、インフルエンザ予防接種、風しん麻疹の費用補助
- ・ 重症度合いに合わせた再検査勧奨、予防と早期治療
- ・ 禁煙希望者に向けた禁煙プログラムの無料提供

2. メンタルヘルス不調等の取り組み

メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見のため、ストレスチェック、健診、相談の体制を整備しました。また、産業医との連携で復職社員支援プログラムを実施しています。個々の状況に応じ、職場復帰のタイミングを産業医と相談しながら、就業と治療の両立支援を行っています。

その他、健康経営に関する取り組みの詳細については、当社ホームページをご参照ください。

- [健康経営宣言 | 東京建物不動産販売株式会社 \(ttfuhan.co.jp\)](https://www.ttfuhan.co.jp)

3. ワークライフバランスに関する取り組み

労働時間の適正化、社員のワークライフバランス・生活時間を確保することで、社員ひとり一人が生きがいをもって働く、ひいては生産性向上につながるものと考え、以下施策を実施しました。

- ・年次有給休暇取得率 70%を目指し、有給休暇の計画的付与、時間有給、時差勤務などの利用促進
※有給休暇取得率は 2023 年 77%、2024 年 74%
- ・有給休暇計画的取得促進の啓発活動
- ・フレックスタイム制度の活用
- ・長時間労働者の産業医面談の実施
- ・男性の育児休業取得 2025 年までに 30%取得を目指し、理解を深めるハンドブックを配付
※男性育休取得率は 2023 年 71%、2024 年 67%、2025 年 83%

● ESG 経営における健康経営の位置づけ

東京建物グループは、事業を通じて「社会課題の解決」と「企業としての成長」をより高い次元で両立するため、ESG 経営の高度化を推進し、グループ全体で積極的にサステナビリティ施策に取り組んでいます。健康経営の推進については、ESG 経営における社会関連の目標の一つとして掲げています。

以上

【本件リリースに関するお問い合わせ】

東京建物不動産販売株式会社 経営企画部 古新・鳥羽・安江 電話：03-6837-7710